

平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名：ウインテスト株式会社
(コード：6721 東証二部)
代表者名：代表取締役社長 奈良 彰治
問合せ先：専務取締役 樋口 真康
(TEL：045-317-7888)

事業の現状及び今後の展開について

当社株式は、平成28年2月において時価総額（月間平均時価総額及び月末時価総額）が10億円未満となり株式会社東京証券取引所の上場廃止基準（上場時価総額）にかかる猶予期間に入りました。これを受け当社は、事業の現状、今後の展開について、下記の通り株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成28年11月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が所要額10億円以上となったときは、上記の上場廃止基準に該当しないこととなります。

当社では、下記の「2. 今後の展開について」に記載いたしました施策の実施により業績の回復及び企業価値の向上を図り、東京証券取引所第二部における上場を維持するよう努めてまいり所存であります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、大変ご心配とご迷惑をおかけしておりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業の現状について

(1) 事業の概要

当社は、半導体検査並びにフラットパネル・ディスプレイの自動検査装置のファブレスメーカーであり、自社内では顧客ニーズに応える製品の設計開発に集中し、製品の製造は社外へ委託することで、変動が大きい当該市場の需要に応じた生産体制を構築するとともに財務の柔軟性を確保し、国内外の大手メーカーや研究開発機関へ製品を提供してまいりました。

近年、それまで当社の主要顧客であった国内半導体メーカーの業績は悪化し、世界における半導体設備投資額シェアも低迷が続き、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで当社は数年前より、半導体分野への精力的な設備投資が続く台湾および中国に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発すると共に、新たな顧客の開拓に注力してまいりました。その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後、連続して追加受注を獲得するなど、一定の成果を上げてまいりました。

ところが、昨今、中国経済は減速に転じ、当社が注力する半導体業界におけるスマートフォンやタブレット端末関連デバイスは需要の伸びが鈍化するとともに、その他のデジタル家電関連デバイスの市場も停滞感が強まったため、当社は顧客のニーズにより細やかに対応した装置機能の拡張オプションの開発や改善に努めるとともに、台湾および中国での積極的な営業活動を展開しました。

その結果、製品納入先において、新たな顧客要求に対応するための製品仕様の変更に時間を要しながら売上は計上できたものの、中国経済の減速に起因した設備投資計画の順延等により、平成28年7月期第2四半期累計期間に計画していた追加受注の獲得には至れず、同四半期累計期間における受注高、売上高は、当初計画を下回ることとなりました。

また、利益面では、部品調達の効率化と調達先の選別による原価低減と経費の節減による固定費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失、経常損失を計上し、平成 28 年度第 2 四半期末並びに平成 28 年 7 月期末における業績予想の修正を行うこととなりました。

(2) 業績の推移
個別業績の推移

単位 (千円)

決算期	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期 (予想)
売上高	135,151	402,791	313,167	——
経常利益	△384,896	△212,275	△200,613	——
当期純利益	△385,686	△214,400	△201,407	——

※平成 28 年 7 月期予想につきましては、平成 28 年 3 月 14 日付で公表している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において営業損失212,003千円、当期純損失201,407千円を計上しております。また、当第 2 四半期累計期間において、海外顧客向けにずれ込んでいた装置の売上は計上できましたが、売上高は前年同四半期比35.5%減の169,879千円にとどまり、営業損失97,747千円、四半期純損失100,653千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としましては、当該状況が企業価値を損ねる重大な事象として認識しており、当事象の早期の解消に向け最大限の努力をもって取り組んでまいります。

2. 今後の展開について

事業の現状を踏まえ、当社は既存事業の強化とともに、事業の多角化とこれに伴う資本増強の検討を、事業改善の柱として実行してまいります。

① 既存事業の強化

現在の主力製品である LCD ドライバー IC 検査装置の新たな機能と、将来海外での設備投資が見込まれるイメージセンサー検査分野へ向けた新規装置を開発し、変化する顧客ニーズに対応した検査機能を提供してまいります。

② 事業の多角化と成長戦略の推進

当社は、これまでの産学連携を足がかりとした福祉用具分野や、業務提携による音響機器分野、データ配信分野といった、新たな領域への参入による事業の多角化を図るとともに、業務資本提携等による既存の検査装置事業の規模拡大や生産性の向上、および当社が有する技術や事業ノウハウを活用した新たな付加価値の創造が見込める企業との経営資源の連携や事業の統合など、早期の業績改善に向けた施策を企画してまいります。

3. 今後の見通し及び上場維持について

当社は、これまで激変する経営環境に対応すべく事業構成の見直しや諸経費の削減、希望退職者募集など様々な合理化に取り組んでまいりました。今後は、上述の既存事業の強化並びに事業の多角化と成長戦略の推進により、安定した収益基盤の強化と業績向上に全力で取り組んでまいります。これにより当社の企業価値の向上を図り、東京証券取引所市場第二部の上場維持に努めてまいります。

以上